

Title	資本主義経済か社会主義経済か
Sub Title	
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1946
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.39, No.1 (1946. 7) ,p.26- 54
JaLC DOI	10.14991/001.19460700-0026
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19460700-0026">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19460700-0026</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 資本主義経済か社会主義経済か

千種義人

### 一 統制経済の必然性

戦後の日本経済が最初に直面した問題は、今後もなほ統制経済を存続せしむべきか、それとも戦前の自由経済に復歸すべきかどうかと云ふことであつた。國民も政府も一時は自由経済への途を選んだけれども、戦争終了後六ヶ月にして、漸く、自由経済への復歸は不可能であつて、寧ろ統制経済を強化すべきであることを悟つた。

元來、國民一般が自由経済を謳歌したのは、何等正しい根據に基いたものではなかつた。たゞ戦時中の物資缺乏に堪へかねて、物資豊かなりし往時の自由経済を何となく憧れたのである。又何でも自由にするのが民主主義であると、民主主義を誤解したのである。一部の論者は、國民一般のこのやうな間違つた考へは、日本経済の將來にとつて極めて危険であることを指摘し、統制経済存続の必要を強調した。それにも拘らず政府は大勢に押されて統制の枠を一つ一つ外して行つたのである。その結果はどうであつたか。インフレーションを急激に發展させてしまつ

た。

我國は今、食糧其他の生活必需品の生産促進及びインフレーションの防止といふ重大な問題に直面してゐる。將來更に賠償の履行、國際貿易への参加、貧富の懸隔防止及び完全雇傭の維持等、多くの問題を解決しなければならぬのであらう。これらの解決を自由経済によつて行ふことはどう考へても不可能である。

このやうに我國の進むべき途は統制経済でなければならぬとしても、それは戦時中のやうな軍閥的、官僚的、しかも無計畫的な統制であつてはならない。統制経済とは、國民經濟が國家によつて組織的に統制されることを云ふのであるが、その統制は、一部權力者を益する爲ではなくして、國民全體の利益を増進させる爲になされねばならぬ。従つて統制は民意を反映した自主的統制に移らねばならない。更に國家統制は、自由経済において價格の演じた役割を補ふか或はそれに代るべきものであるから、嚴密な資料と統計を基礎として計畫的に行はねばならない。

かく云ふものゝ我々は統制至上主義をとるのではない。統制は正しい自由獲得の爲の手段である。自由放任によつては正しい自由が得られないが故に統制を行ふのである。自由経済は我々の理想である。然しそれは敗戦直後の我國が一足跳びにとるべき機構ではない。統制を必要とする諸條件がなくなつた時、及び國民の經濟的道義が高度に發達した時に、始めて統制の枠は除かれ得るのである。このやうな状態は容易に到來しないであらう。それ故に統制は必要なのである。統制を行ふことによつて一步一步自由へ接近しなければならぬ。

このやうに國家統制は今後何十年も否何百年も行はねばならないであらう。然し統制方式に二つの途がある。一は資本主義経済の土臺の上に経済統制を強化することであり、他は社会主義経済體制に移ることである。資本主義経済か社会主義経済か、之こそやがて全世界がそして又我國が解決しなければならぬ最も基本的な問題である。我國においても遅まきながら資本主義的政黨と社会主義的政黨が誕生して鬭争を開始した。國民はその執れを支持すべきかを決しなければならぬ。私は本論において資本主義経済と社会主義経済の優劣を若干の面から論じようと思ふ。然しそれは一つの政黨を支援し、或は他方の政黨に反對する爲のものではない。このやうなことは經濟學徒の意圖するところのものではない。我々のなし得ることはたゞ經濟的な若干の面から二つの途を理論的に検討することである。先づ資本主義及び社会主義の概念から規定してかゝらねばならぬ。

## 二 概 念

資本主義といふ言葉は初め社会主義者によつて用ひられたのであるが、この概念を明確に規定したのはゾムバルト (Werner Sombart) である。彼によれば「資本主義とは二つの異なる人口群、即ち指揮権を有し且つ同時に經濟主體である生産手段所有者と無所有の單なる労働者とが市場において結合されて協働するところの、そして營利主義と經濟的合理主義とによつて支配されるところの一つの流通經濟的組織である」と、(岡崎次郎氏譯「ゾムバルト近世資本主義」第一卷第二册四六六頁)。その後多くの學者が夫々資本主義の定義を與へてゐるが、本質的にはゾムバ

ルトのこの規定に従つてゐる。この定義を少しく説明すればこうである。資本家と労働者といふ二つの階級が存在し、資本家は生産手段を所有するが労働者は之を有しない、生産の實権は資本家によつて握られ、労働者は資本家に雇傭される以外に生活の途を斷たれる。彼等の生存と自由は資本家によつて支配される。資本家は社會全體の利益の爲ではなく、自己の利益のために生産を行ふ、そしてより多くの利潤を得ようとして出来る限り合理化を企てる。資本主義といふ言葉は大體このやうな意味に解されてゐる。

資本主義経済は初め群小資本家の自由競争によつて營まれてゐた。この自由競争は封建制度を打破して近代的大量生産組織を築き上げるに役立つた。相互により多くの利潤を得ようとすることは、やがてその社會に豊富且つ良質の物資を享受せしめた。然し間もなく一つの弊害が現はれ始めた。勞資の對立である。資本家は利潤の増大を計る爲に機械を使用し労働賃銀の切下を企てる。之が爲に労働者は失業に脅かされ、しかも低賃銀を甘受しなければならぬ。資本家は益々富み、労働者は愈々貧困化した。こゝにおいて労働者は團結して資本家に對抗し、資本家側も相互に結合して之に對立し、所謂階級鬭争の激化となつた。自由經濟に伴ふこの缺陷に對し、國家は對策を講じなければならなかつた。こゝに國家統制の第一歩が始まる。

次いで自由競争によつて企業は自然淘汰が行はれ、弱小企業は没落して強大企業が殘存し、この殘存した企業は相互に利潤を確保する爲に獨占を結成する。之が獨占資本主義經濟の段階である。この段階において金融資本は産業を支配し、軍閥と結びついて海外市場への帝國主義的進出を企てる。他方獨占の一般化は慢性的不況と慢性的失

業を招来し、國家は之に對して景氣恢復政策をとらざるを得なくなる。之が國家統制の第二步である。國家は公共事業又は軍備擴張に對する國家支出を増大することによつて不況を克服しようとする。かゝる政策は景氣の恢復には役立つけれども、二つの矛盾を生んだ。一はインフレの進展であり、他は戦争への刺戟である。遊休資源が存在する限りは、國家支出が増大してもインフレは起きない。然し一度完全雇用の状態に達すれば、これ以上の國家資金の造出はインフレとならざるを得ない。しかも資金造出を停止すれば、景氣は再び不況に向ふ。又帝國主義的經濟進出は軍備の擴張を刺戟し、しかも軍備擴張は景氣政策として役立つが爲に、軍備は世界的競争となつて、戦争の危機は刻々と迫る。第一次大戦、支那事變及び第二次大戦は、必しも經濟的原因からのみ起きたのではないにしても、かゝる傾向がその主要な原因となつたことを否定し得ない。かくて戦争が勃發すれば、今度は戦争遂行の爲に國家統制が行はれ、統制は順次全面化して遂に統制經濟といふ新しい型が出来上つた。戦争終了後、我國は統制經濟を續行せしむべきか自由經濟に復歸すべきかについて可成の動搖を見たのであるが、前述したやうに統制の存続は必然である。

統制の存続とその強化は必しも資本主義經濟を否定するものではない。資本主義經濟の上に立つて統制經濟は可能である。我政府は今、資本主義經濟を土臺にした統制經濟を企圖しつゝある。その目標は民主主義の徹底である。過去の統制資本主義經濟から社會一般の福祉を妨げる特權と不平等を除去して、社會全體の利益の爲に自主的統制を一般化しようとしてゐる、いはゞ民主主義的資本主義經濟の確立がその狙ひである。私有財産制度を維持しなが

ら民主主義の目的を達しようとしてゐるのである。

この第一の統制方式に對して第二の途が明らかになつてゐる。即ち社會主義經濟への途である。社會主義と云つても、空想的社會主義、マルクス社會主義、無政府主義、サンデイカリズム、フェビアン社會主義、ギルド社會主義等、幾多の種類がある。従つて嚴密には、その孰れかの社會主義、例へばマルクス主義或はフェビアン・ソニヤリズムをとりあげて、それと民主主義的資本主義との優劣を論ずべきであるが、本稿の如き一般論においては、寧ろこれら社會主義に共通なるものを抽出して、之を社會主義一般と看做し、かゝる抽象的社會主義と資本主義を比較するといふ方法をとらざるを得ない。ではこれら社會主義に大體共通なところは何であるか。それは物的生産手段を國家又は組合によつて所有せしめ、利潤を目的とすることなく、共同の利益を目的として生産を営ましめようとすることである。換言すれば私有財産制度を撤廢して、搾取なき平等な社會を實現せんとすることである。

このやうな社會主義經濟は、既にロバート・オウエン (Robert Owen) とかフーリエ (Fourier) 等によつて小規模ではあつたが實驗され、そして失敗に終つたのである。然しソヴェート・ロシアにおいてマルクス社會主義經濟が大規模に行はれ、多年の苦難を経て漸くその實を結ばうとしてゐる。勿論ロシアの現状は嚴密なる意味の社會主義經濟であるとは云へない。然しマルクス、レーニン主義に基いて社會主義經濟的統制を営みつゝある唯一の國家である。又資本主義國として最も古いイギリスも戦後社會化への途を相當顯著に示しつゝある。これらの社會主義經濟が成功するかどうかは永い實驗が終るまで分らないであらう。然しそれは資本主義的統制とは別の第二の途で

あることは明らかである。

このやうに今後の統制経済には、民主主義的資本主義と社会主義との二つの途が與へられてゐる。その目的は孰れも経済的不平等の除去である。前者は私有財産制度、従つて私利私欲を認めつゝこの目的を達しようとし、後者は私有財産制度、従つて利潤を撤廃することによつてこの目的を實現しようとするのである。どの途を選ぶべきであらうか。之を決する爲にはあらゆる觀點から二つの制度を比較して見なければならぬこと勿論であるが、こゝではその中の二、三の點をとりあげることによつて止めねばならぬ。先づ所得分配に關して見て行かう。

### 三 所得分配における比較

所得の分配は正しい意味において平等に行はなければならない。若しさうでないならば次のやうな弊害を伴ふであらう。

(1) 消費の不平等。あらゆる人々が欲する財を欲する量だけ消費出来るやうな社会は理想であるが、實際においては、欲望に對して財が稀少であるから、何等かの犠牲を拂はなければ必要な財を獲得することは出来ない。所が貨幣経済においてかゝる犠牲とは一般に貨幣の提供である。従つて大なる貨幣所得を得る者は小なる者に比してより多くの消費の機会に恵まれることになる。若し分配の不平等がその個人の罪ではなく、何等かの社会的人為的制度に基くものであるとするならば、かかる制度を撤廃しなければならぬ。

(2) 社会的浪費の發生。分配の不平等は、社会的に見て緊急度の低い富者の氣まぐれな欲望を満足せしめ、緊急度の高い貧者の欲望満足を妨げる。このやうな傾向は、資源並に生産手段の豊富に存在する社会にあつては大した問題とならないであらう。然し資源乏しく且つ生産手段が不足してゐる社会にあつては、非常な浪費を伴ふものである。資源と生産手段は貧者に必要な家屋、食糧及び衣服等の生産から富者の美麗な邸宅、家具、裝飾品及び流行衣裳等の生産に移動する。

(3) 就業機會の不平等。所得の大なる者は、自己の有する資本の力により、又社会的地位によつて就業に對してより多くの機會に恵まれる。所得少き者はたとへ優秀な才能を有してゐても、より悪い地位しか獲得出来ない。その結果、所得大なる者には更により多くの所得が歸屬し、所得分配の不平等は一層促進される。

(4) 訓練及び教育の不平等。所得少き者は充分な訓練と教育を受けることが出来ないけれども、所得大なる者は長期間の訓練と教育を終了して實社会に出ることが可能である。その結果、富者はより優れた技術、知識及び教養を身につけ、従つて又より多くの所得を獲得する機會に恵まれる。

(5) 階級闘争の激化。一方において遊惰にして富める階級が存在し、他方において勞苦して貧しき階級が存在することは、社会正義の立場から好ましからざることであるのみならず、階級闘争を發生せしめる。勿論富める人すべてが遊惰ではない。然し富は往々にして人を遊惰ならしめる。又富める階級の存在は必しも悪いのではない。富者の中にも、カアネギーとかロックフェラーのやうに、自己の富を社会的福祉の増進及び生産技術の改善に投下する

ことによつて、社会に大なる貢献をなす者がある。然し富の偏在は、かゝる一部の善行によつては相殺しきれない多くの弊害を齎らす。

これらの諸缺陷は理想的には社会から一掃しなければならぬ。元より絶対的な平等は不可能であらう。人は常に他人よりも拔んでやうとする本能を有するからである。然し人間の向上欲が或社会的制度の爲に妨げられてゐるならば、このやうな制度を改めることは必要である。

では所得の正しい分配は、資本主義経済と社会主義経済の孰れがよく爲し得るであらうか。所得分配の不平等はこれまでの資本主義経済における最も悪い特質の一つであつた。以上五つの諸弊害は資本主義経済に執拗に看まるとつて来たものであつて、之を除去しようとする政策がとられたにも拘らず、結局大なる成功を得ることは出来なかつた。資本主義制度に立脚しつゝ、所得分配の不平等を是正する爲にとられた又とらるべき政策は次の如きものであらう。

(1) 富者に對する税率の引上。例へば相続税の累進率を現在以上に高める。或は第一回目の相続に對するよりも、第二回、第三回目の相続に對し高率の課税をなす。その他一層適當な方法のあることをピグーは示してゐる。

(Rigor, Socialism versus Capitalism, 1937. 北野熊喜男氏譯「ピグー計畫経済と資本経済」二十七頁。) 更に所得税の累進率を高めることも出来よう。その他財産税及び資本税を課することも、不平等の除去に役立つであらう。

(2) 所得の再分配策。富者に對する課税によつて得た資金を貧者の福祉の爲に利用することである。それには社会

保険の確立及び強化、社会施設の擴張及び貧者の必需物資の生産等が考へられる。これらの方法は貧者の所得を直接増大せしめるのみならず、貧者に對し就業、訓練及び教育の機会を興へることによつて、その所得力を増大せしめる。

(3) 労働賃銀の引上。國家は資本家と労働者の賃銀契約に統制を加へることによつて賃銀の引上を或程度まで可能ならしめる。

(4) 獨占の解體。戦後の我國でなされつゝあるやうに、それは大資本家を消滅せしめるものである。

之に對し社会主義経済においては如何なる對策が講じられるであらうか。それは極めて明確な方法である。即ち生産手段の國有、従つて又利潤の廢止である。社会主義者によれば所得分配の不平等は生産手段の私有に基因する。従つて私有を撤廢することによつて、この不平等は簡單になくすることが出来ると考へるのである。生産手段の組合せから生ずる利潤が、經營的才能に基くものであれ、偶然の機會によるものであれ、個人へではなく國家に歸屬し、國家の手から各成員に分配されるのであれば、所得分配の不平等は原則として存立し得ない。勿論生産手段を國有にする際、生産手段を個人から購入する方法をとるならば、不平等は依然として残る。然しこの不平等をなくする多くの方法が考へられ得る(ピグー前掲書三十頁—三十三頁參照)。

それでは資本主義的方法と社会主義的方法の優劣はどうであらうか。第一に實行の難易から見ると、資本主義的方法の徹底化は困難である。何となれば資本主義経済において、資本家は生産の實権を握つてゐるのみならず、

又政治の實権を所有するのが常である。資本家の代表者である政治家は自己にとつて不利益となるやうな方法をとることに躊躇する。種々の理由をつけてその實現を拒否しようとする。分配の不平等を除去することを自らの社会的義務であると考へる程、資本家の社会的道義が向上すれば問題は別であるが、資本主義経済機構が存続する限り、かゝることを望むことは出来ない。

社会主義経済がこのやうな實行上の障碍を何等伴はないことは論ずるまでもないことである。

第二に資本蓄積に及ぶ効果から見ると、之亦、社会主義に有利である。資本主義経済において資本は各人によつてその利潤の中から蓄積される。それ故資本主義的方法の強化によつて利潤が減少するならば、資本の蓄積も亦減少するであらう。資本の缺乏は生産を阻害する。利潤の抑壓は又、資本家の生産意欲を弱め、その國の産業を萎縮せしめる。生産の停滞は國民所得を減少せしめる。従つて利潤の抑壓によつて富者の所得を引下げ得るにしても、同時に貧者の所得をも低下せしめる。之によつて富者は貧しくなり、貧者も亦より貧しくなるといふ矛盾を生む。かくして資本主義的方法によつて所得分配の不平等を矯正しようとする對策には一定の限度が置かれる。

社会主義的経済においては、このやうな心配はいらない。何となれば資本の蓄積は個人によつてではなく、國家によつて行はれるからである。國家は生産收益の中から必要な資金を先づ蓄積し残餘を國民に分配する。

かくて所得分配に関する限り、社会主義的方法の優位は明白である。

#### 四 生産面における比較

経済の發展は、欲望とその充足手段との對立を緩和せしめることである。然し人間の欲望は文化の向上と共に益々増大するものであるから、この對立を緩和するには、充足手段の生産を欲望増加よりもより大なる割合で行はねばならぬ。従つて資本主義か社会主義かの比較は、その孰れが生産的なりやに關しても爲され得る。勿論生産面と云つても、具體的には種々の觀點から比較が可能であらう。然しこゝでは生産手段の配置、生産動機及び労働能率について検討するに止めよう。

(1) 生産手段の配置について。資本主義と社会主義は、その孰れが生産手段の合理的配置を可能ならしめるであらうか。合理的な配置とは、経済原則に適合した配置である。即ち社會に存在する全生産手段を、各種用途におけるそれらの各限界生産力が均等となるやうに、各用途間に振り當てることである。この場合にその社會は極大満足を得ることが出来る。勿論かゝることを云ひ得るのは單純化された社會を想定してのことである(詳細はピグウ前掲書三八頁―四二頁参照)。

所で資本主義経済はこのやうな合理的配置をなし得るであらうか。典型的な自由資本主義経済を想定すれば、之は可能である。かゝる経済において、若し各生産手段の限界生産力が各種産業部門において異なるならば、経済人はより多くの利潤を得ようとして、限界生産力の低い部門から高い部門へ生産手段を移動せしめるであらう。かゝる運動は各部門における限界生産力が均等となるに至つて止む。

然し現實においてこのやうな合理的配置は種々の理由の爲に妨げられる。第一に與件は常に變動するが故に、靜的均衡状態の到達は不可能である。第二に生産手段、特に労働の移動性が各種事情の爲に制限されてゐる。第三に獨占が存在する。獨占者は商品の價格を高く維持しようとして生産數量を制限する。その爲に生産手段の使用はその限界生産力とその價格と一致するに至る以前に停止される。その結果、獨占部門と他の部門とで生産手段の限界生産力は相違する。獨占部門においてより多くの生産手段を使用することが、全體として合理的であつても、之が妨げられる爲に、生産手段は依然として低い限界生産力を有する部門に使用されてゐなければならぬ。或は失業を甘んじなければならぬ。第四に浪費的な廣告が爲される。廣告は一面において消費者の好みに適する商品の存在を教へる効果を持つけれども、他面浪費を伴ふ。例へば甲はその生産物が乙のそれよりも優れてゐると宣傳し、乙はその逆を宣傳するならば、兩者の宣傳は相殺され、全體として何等の利益を齎らさない。又廣告は人々に眞に必要でないものを買はせたり、流行を次々に追はしめたりする。かゝることに經費を支出することは社会的に浪費である。第五に國家統制が拙劣な場合にも合理的配置は達せられない。

最後にピグウが述べてゐるやうに、私的限界生産費と社会的限界生産費が異なる(ピグウ前掲書四三頁―四五頁)。一産業に歸属すべき費用の一部がその産業外に負擔せしめられるならば、その産業において生産手段は、その限界生産力と價格の一致點を越えて使用される。例へば酒の販売によつて特別の警察費用が必要な場合である。反對に一般社會に屬すべき費用が一産業にふりかゝる場合もある。例へば燈臺の建設は公衆の利益となるけれども、建設費用

を一般に分擔せしめることが技術的に困難である爲に、建設者が單獨でその費用を負擔する。かゝる場合、生産手段の使用は、その限界生産力と價格が一致する以前に中止される。

生産手段の合理的配置はこれら各種の原因によつて妨げられてゐる。それでは今後、資本主義的統制によつてこれら諸原因を除去することが出来るであらうか。その孰れの原因をとつて見ても、絶対に除去し得られない性質のものではない。然しながら實際的に容易なことではない。殊に私的限界生産費と社会的限界生産費の背離をなくすることは現實には不可能であらう。その背離は補助金と課税によつて原理的には矯正され得る筈であるが、補助金と課税の適正な率を決定することは實際上出来ない。それを科学的に決定するために必要な資料は容易に得られないであらう。ピグウの云ふやうに、假りにピールの一單位の増加が、その爲に警官を増加せしめることによつて社會的費用を増加せしめるとせば、その社會的限界費用は私的限界費用をどの程度に超過するか、之を如何にして確かめることが出来るか。又或工場の煤煙が公衆に洗濯と掃除を増加せしめるとせば、この計算をどうして行ふか。かういふ諸困難の爲に、資本主義経済において、兩費用の調整を行うとする企ては未だかつてなかつたのである。

然らば社会主義的統制はこれら諸原因を除去し得るか。生産手段の國有によつて、獨占の弊害とか廣告の浪費等を除くことは出来よう。然し其他の原因については、資本主義経済におけると同様に困難である。私的費用と社會的費用の離反についても、社会主義経済の中央計畫者は、資本主義経済の中央計畫者と同じく、計算に必要な資料を得ることが困難である。

従つて以上の諸點からは、孰れの経済が生産手段のより合理的な配置をなし得るかを決定することは出来ない。然しなから資本主義経済においては、第三節で述べたやうな所得分配の不平等に基く生産手段の浪費が存在する。それから又資本主義経済の缺陷を除く爲に獨占の徹底的解體が必要であるとすれば、資本主義経済を維持する限り、生産は中小企業家を中心として營まれねばならない。かくては、生産は勢ひ中小規模で行はれねばならないであらう。之に對し社会主義経済においては、國家の強大なる資本の下に大規模生産を續行することが出来る。これらの點を考慮すれば、生産手段の合理的配置の面においても、社会主義経済の方が有利であると考へられる。

(2) 生産動機について。人々の生産動機は單一のものではない。然し資本主義経済における最も重要な動機は利潤の追求である。この動機あるが爲に、資本主義経済において生産力は自ら増大する。ミスが云つたやうに、私益の動機から出發する個人は、實は「見えざる手」に導かれて、その社会に良質低廉な物質を供給することとなる。勿論、利潤の動機は資本主義社会に幾多の矛盾を齎らしたけれども、この動機が生産力増大に重要な役割を演じたことを何人も否定し得ないであらう。

然るに社会主義経済において私的利潤は認められない。すればその社会における生産力は資本主義経済におけるよりも劣るのではなからうか。

こゝで誤解のないやうに一言しておかねばならないことは、社会主義経済において利潤動機が存しないと云ふことは、その社会における利潤そのものゝ存在を否定するものではない。私的利潤の獲得は許されなくても、國家、民経済全體に歸屬すべき利潤は存在する。利潤は先づ國家の手に確保され、その一部が次の再生産に振り向けられ、残りが供給その他の形式で國民に分配される。このやうに全體としての利潤はあつても、私的利潤を直接に得られない爲に、利潤動機は存しないのである。

利潤動機が生産力増大に必要であることの例證として公企業の生産能率が私企業に比して劣ることが屢々指摘される。私企業においては、その企業の利潤及び損失は自己の利害關係に直接影響する爲に、經營者はあらゆる創意を働かして利潤を増大しようと努める。新しい生産技術を導入したり、組織を改善したり、需要の變化を豫想してそれに敏速に適應したり、他企業との競争に打勝たうとして品質の改良を行つたり、工場の立地及び規模についても常に最適な條件を選ぶ。所が公企業では、經營者はその企業に對し直接の利害關係を持つてゐない。その企業が生産合理化によつて多くの利潤を得ても、それは經營者の収入とはならないで、國家に歸屬する。反對に損失を招いても自らの損失とはならない。經營者は國家から一定額の給料を支給されるだけである。従つて私企業に見られるやうな創意に缺けがちである。

公企業が生産力増大に對する意欲を充分に有しないといふ非難は一般的には正しい。元よりその原因は單に利潤動機が存しないといふことだけではなからう。其他にも法規や豫算に拘束され、自由裁量の餘地が少いこと、及び經營規模が最適でないこと等があげられよう。

然しながらそれだけの理由から、公企業は私企業に比して常に生産能率が劣ると結論してはいけない。場合によ

つては公企業の方が高い能率を發揮することがあり得る。例へば戦時中において飛行機の増産がどうしても必要であるといふ時には、飛行機生産工場を公企業とし、その生産に國民のあらゆる創意を集中せしめ、私企業においては到底達せられないやうな成果をあげることが出来るのである。

次に公企業と私企業の優劣を論ずる場合、人は往々にして資本主義経済下における公企業と私企業を比較する。然し資本主義経済下においてはあらゆる人々、即ち私企業に属する人も公企業で働く人も、自らの収入の範囲内で生活する。より多くの収入を得る人はより高い生活を営むことが出来る。このやうな機構の下では何人でも相互により多くの収入をあげようと努力するのが當然である。そして利潤を直接に確保することの出来ない公企業に従事する人々が、その仕事に眞剣な熱意を持たないのも當然であらう。然しながら社会主義経済が成立してあらゆる企業が國有となり、人々がその能力に應じて生活を保證されるやうになつたならば、たとへ利潤の動機が消滅しても、生産能率が低下するとは考へられない。資本主義経済において利潤動機が生産力増大に役立つたのは、自己のあけられた利潤がすべて自らの所得となり、その所得に應じて生活することが出来たからである。社会主義経済においてこのやうなことが許されないとすれば、生産活動は全く異つた動機から行はねばならぬ。恐らく義務、責任、公同心、奉仕及び名譽等の動機が創意を刺戟し、生産力を増大せしめるであらう。生産力増大の爲に利潤動機が必要なのは、私的利潤によつて個人生活を維持向上せしめ得るやうな機構においてのみである。あらゆる人々が國家からの給料によつて生活を保證されるやうな機構が生れたならば、かゝる動機を必要としないであらう。

前述したやうに利潤動機は、たとへ生産力増大の爲に望ましいとしても、その反面に多くの弊害を惹起する。従つて今後の資本主義経済においてはこの動機に相當の制限を加へねばならないであらう。殊に民主主義的資本主義経済が高度に發達するならば、社会主義経済におけると同様の義務、責任及び公同心等の動機が利潤の動機よりも漸次に重要な地位を占めるであらうことが豫想される。國民道義の向上によつてこのやうな新しい動機が一般化して來ない限り、資本主義的統制方法は成功しないであらう。

かくして生産動機に關して、社会主義経済の方が不利であるといふ通説は妥當しない。

(3) 労働能率。労働能率を支配するものは、労働環境と労働動機である。資本主義経済と社会主義経済は孰れがよりよき環境とより有效な動機を與へるであらうか。

先づ労働環境について見るに、資本主義経済においてそれが極めて悪い状態にあることを何人も否定し得ないであらう。殊に資本主義の初期においては甚だしいものがあつた。その後次第に改善されて來たと云へ、未だ満足すべき状態にたつてゐない。今後、資本主義経済の民主化が進むにつれて、環境改善については特に留意されるであらう。然しながら資本主義経済の本質は利潤の追求である。この本質が動かない限り、環境改善への出費は消極的たらざるを得ないであらう。かゝる出費の増大は直接に利潤の減少を招くからである。之に對し社会主義経済は労働者自らの社会であるから、資本主義におけるやうな誘惑は全く存しない。社会が富むにつれて、環境も積極的に改善されて行くであらう。

次に労働動機について見よう。労働動機といふのは仕事に對する労働者の精神的態度である。労働精神が旺盛であるならば、より大なる成果をあげ得ることは云ふまでもない。

資本主義経済において労働を刺戟する最も重要な動機は賃銀の多寡である。労働者は賃銀が高ければその能力を高度に發揮し、賃銀が低下すれば労働能力を低下させる。労働者の生活が賃銀の大きさによつて支配されるやうな機構の下にあつて、労働者がかゝる態度をとるのは當然である。従つて資本主義経済下にあつて労働者に最高能力を發揮させる爲には、賃銀を絶へず引上げて行かねばならぬ。然し賃銀の引上は利潤の減少を來たすが故に、それは限度がある。又完全雇傭下における賃銀の引上はインフレを發生せしめる。

又資本主義経済において、労働者は資本家の利潤追求の手段として雇傭されて居り、資本家によつて搾取されてゐるといふ觀念を本能的に所有してゐる。従つて機を見ては賃銀引上の要求をなして資本家と對立する。このやうな對立は將來益々激化すると思はれる。先進國であり民主主義國であるアメリカにおける大規模な労働争議がこのことを例證するであらう。

このやうに賃銀をめぐつて勞資の對立が存続する限り、資本主義的統制は圓滑には進行しないであらうと思はれる。

それでは社会主義経済においてはどうかであらうか。この社会では、賃銀制度を撤廢して、労働者に對し必要に應じ能力に應じて給與することが理想とされてゐる。このやうな理想は實際には恐らく達せられないであらう。然し

假りにかうなつたとしよう。その場合労働能力を高めようとする動機が存するであらうか。労働者は眞面目に働いても働かなくても一定の給與を約束されてゐるのであるから、敢えて能力を高めようとしないのであるからといふ疑問が生ずる。然し社会主義経済においては、前述したやうな義務、責任及び名譽等の新しい動機が、教育によつて或は制度の改革によつて徐々にはぐくまれて來るものと豫想される。假りに無責任で怠惰な者があるとすれば社会主義的輿論がかゝる者の存在を許さないであらう。實際、このやうな動機が一般化しない限り、能力と必要に應じて給與するといふ理想状態は實現されない。ソヴェート・ロシアにおいてかゝる動機が廣く發達しつゝあると言はれてゐる。(ピグウ前掲書一四一—一四五頁参照)。

然し新しい動機が普及するまでには長い期間を必要とするであらう。従つてこれら動機が確立しない前に賃銀制度を廢止するならば、能力の低下を來たすことは明らかである。そこで社会主義経済においても最初の段階においては労働能力に應じて給與するといふ方法をとらざるを得ない。それには出來高拂の方法が望ましい。この方法は資本主義経済においても、労働能力を高める爲にとられてゐる。然しながら資本家によつて屢々「單價の切下」が行はれる爲に、労働者はより激しく働きながら収入の増加を齎らし得なかつた。徒らに心身過勞を伴ふのみであつた。出來高拂ひは労働者の収入を高めることなく却つて資本家の利潤を増大させることになつた。それ故労働者はこの制度に反對して労働争議を起して來たのである。所が社会主義経済において出來高拂制度を採用しても、このやうな弊害を伴はない。

かくして労働動機についても社会主義経済が望ましくないと云ふ結論を導くことは出来な。

### 五 完全就業維持について

あらゆる人が就業し得るやうな完全就業の状態を實現し且つ之を維持することは、資本主義経済においても社会主義経済においても、政策の目標である。

資本主義経済において失業の發生が必然であり、時に慢性的な失業があり得ることは、既に實證せられたところであり、且つ理論的にも明らかにされてゐることである。社会主義者達は、この失業の存在が資本主義経済を崩壊せしめて、社会主義経済を到来せしめるであらうと云ふ。では社会主義経済において失業は完全に消滅するであらうか。さうは考へられない。

元來、如何なる失業も存しないのは、靜的均衡状態においてのみである。今、人口とか欲望、技術及び資本量等を一定とし、これら與件の下で相互に競争を行はしめるならば、やがて競争の行き盡した靜的均衡状態が得られる。この状態においてあらゆる資源は就業し、所謂完全雇傭が實現される。このやうな状態は資本主義経済においても達成されないのであるが、社会主義経済においても同様である。與件の絶えざる變動及び各種の障碍の爲にかゝる状態の成立は妨げられる。従つて社会主義経済においても失業は免れない。

然しながら失業にも二、三の種類があつて、その重要性を異にするのみならず、その中の或ものは社会主義経済において幾分減少せしめ得ることが考へられる。

ケインズ (Keynes) によれば失業には三つの種類がある。

(1) 摩擦的失業。これは與件への適應過程において摩擦的に生ずる失業である。需要の豫想されない變化、新技術の導入及び誤算の爲に労働及び資源の需給均衡が一時的に妨げられたり、生産手段の移動が制限されたり、或は移動に時間を要する爲に生ずるものである。この失業は如外なる社会においても存在する。社会主義経済においても人々の欲望は變化し、技術は進歩し、且つ産業間への労働の移動性が種々の理由で制限され又移動に時間を要することは同じである。又誤算の行はれることも同じである。この種失業をなくするにはこれらの摩擦的原因を除去すればよいのであるが、孰れの經濟が之をよくなし得るかは明らかでない。

(2) 自發的失業。ケインズの定義によると、法律とか、社會的慣習とか、團體契約の爲の團結とか、變化に對する緩慢な適應とか、或は人間の片意地の結果として、労働の一單位が、その労働の限界生産力に歸せらるべき生産物の價値に相當する報酬を受けることを拒否するか或は受けることの不可能な爲に生ずる失業である。かゝる失業は資本主義経済においてあり得ても、社会主義経済においては考へられないものである。

(3) 非自發的失業。現存の賃銀で雇傭されようと欲しても、労働に對する需要が少い爲に生ずる失業である。かゝる失業は不況期において發生し、景氣の上昇によつて消滅する。獨占資本主義経済におけるやうに、不況が慢性的に續くならば、かゝる失業も亦慢性的である。この失業は他の失業と違つて社會的に最も重要な影響を與へる。

ではこの非自發的失業をなくすることは可能であらうか。之をなくする爲には景氣變動を除去しなければならぬ。従つてこれに答へる爲には景氣變動は何故に起るかを明らかにしなければならぬ。

景氣變動に關する近代的理論としては、(1)生産過剰説 (2)消費過少説及び(3)金融説の三つがあげられる。これらの説の詳細を述べることは本論の目的ではない。要するに第一説によれば、景氣變動は見込違ひに基く過度の生産擴張の爲に生ずるものであり、第二説によれば、大衆の購買力不足によつて生ずるものであり、第三説によれば、貨幣數量の變化によつて起ると云ふのである。従つて第一説をとるならば、景氣變動を消滅させる爲には、見込違ひの過剰生産をなくしなければならぬし、第二説をとるならば、資本家による搾取を廢止して、所得の公正なる分配をなさねばならず、第三説をとれば、貨幣數量を任意に變化せしめ得るやうな金融制度を廢止しなければならぬ。所で、見込違ひの過剰生産は、從來の資本主義経済では不可避であつた。生産が個々人の判斷に基いて行はれるからである。將來嚴密な中央計畫によつて生産が統制されるやうになるにつれ、かゝる誤謬は減少して行くであらう。然し生産が個々の企業家に委ねられる程度に應じて、見込違ひは依然あり得るであらう。中央計畫に基く社会主義経済においても、この見込違ひをなくすることは同様に困難である。然し生産の實權がすべて國家によつて握られてゐる限りにおいて、かゝる危険は幾分減少するであらうと思はれる。

所得分配の不平等は資本主義経済においても次第に除去されて行くであらうけれども、この點に關しては社会主義経済は明らかに有利である。景氣變動が所得の不平等なる分配によつて避けられるものとするならば、社会主義経済においては景氣變動は消滅するであらう。

景氣變動は金融機關による信用創造がなければ發生し得ない。従つて現在の金融機構を改造して、貨幣數量を任意に變化せしめ得ないやうにしなければならぬ。資本主義経済においてこのことは可能であらうか。若し貨幣數量が中央銀行によつて完全に支配されるならば、それは可能であらう。然るに現在においては、貨幣數量は民間銀行によつても變化される。一定額の預金を基礎としてその何倍かの信用を創造することが出来る。このやうな信用創造は、國家統制によつて或程度まで抑制し得るであらう。然し民間銀行が私有である限り、完全な統制は出来ない。社会主義経済において貨幣が使用されるかどうか問題であるが、社会主義経済の初めの段階では使用されねばならないであらう。然し貨幣の創造はすべて國有の金融機關によつて行はれ、それら機關相互の競争は存しないから、國家は貨幣數量に對して資本主義的統制よりも強い統制をなすことが考へられる。

かくして如何なる學說に従ふとしても、景氣變動は社会主義経済において緩和されると見なければならぬ。それ故に完全就業の維持は、社会主義経済における方が容易であらうと思はれる。

## 六 社会主義経済存立の條件

所得分配上、生産上及び完全就業維持について、資本主義経済と社会主義経済を比較した。細目に互つては、或は具體的には、その優劣を決し得ないことが多いであらうが、理論的には、社会主義経済による方が有利であるこ

とは明らかとなつた。然しこのことから直ちに社会主義経済を實現すべきであるといふ結論を導き出してはいけな  
い。何となれば社会主義経済が存立するには多くの條件が充されねばならないからである。

第一に合理的な経済計算が確立されねばならぬ。若し社会主義経済の運営が圓滑に行はれ得ないならば、たとへ  
一三の點で優れてゐても、社会主義経済の實現を望むべきではないし、又かゝる經濟を維持することは出來ない。  
それでは社会主義経済の運営は可能であらうか。之についての研究は永い歴史を有するものであるが、今日經濟學  
者達によつて一般に是認されてゐる結論によれば、合理的な運営は不可能である。社会主義経済においては、原則と  
して貨幣及び價格は存在しない。すれば何を基準にして生産物を人々の間に合理的に分配したり、生産手段を各産  
業間に合理的に配置するのであらうか。價格なくして合理的な經濟計算は不可能である。従つて價格を中心として  
運営される資本主義経済よりも、多くの浪費が生ずることになる。勿論競争社会主義者達が主張してゐるやうに、  
社会主義経済においても或種の價格を成立せしめることが出来る。然しその價格は資本主義におけるやうな市場に  
成立するものではなく、國家が「試行錯誤」的に定める價格である。このやうな價格を基準として生産物並に生産  
手段の合理的配分をなすことは原理的に不可能ではないにしても、實際的には極めて困難である。従つて運営に關  
する明確な研究がなされるまでは、寧ろ資本主義的統制によつて資本主義の矛盾を是正するといふ方法をとらなけ  
ればならぬ。

第二に、社会主義経済が維持される爲には、國民の經濟的道義が最高度に發達しなければならぬ。義務、責任及  
び公共心等の道義によつて裏づけされなければ、社会主義経済は混亂を惹起するのみである。その例としてホウ主  
ンの實驗した社会主義が失敗した理由を示せば充分である。彼は利潤を消滅せしめようとして労働交換所を設けた。  
組合員は自己の生産物をその交換所に預け入れ、その代償として労働時間を表示した労働券を受取る。そして必要  
なものをもその労働券によつて交換所から買ふのである。これによつて利潤は消滅した。然し組合員は自己の生産物  
に實際に要した労働時間よりも多い時間を表示した。又交換所には事實上需要されないやうな商品が充滿したので  
ある。このやうに人々の道義が低い限りは如何なる社会主義経済も遂行することは出來ない。若し道義さへ向上す  
るならば、資本主義経済においても弊害を著しく減少せしめることが出来るのである。従つて制度の改革を企てる  
前に、國民道義の改善をなすことが必要である。

第三に、社会主義経済實現の方法について考へねばならぬ。實現方法が拙劣であるならば、國民經濟は著しく混  
亂し、従つて理想的な社会主義経済の成立を困難ならしめる。従つて例へばマルクス、レーテン主義的な革命を行  
ふか、それともフェビアン社会主義の方法によるかを充分に研究しなければならぬ。

第四に經濟外の要因が社会主義経済を支持しなければならぬ。社会主義経済が、たとへ經濟的には望ましいと  
しても、經濟外において望ましからざるものであるとすれば、かゝる經濟は實現すべきでないであらうし、又實現  
されないであらう。經濟の發展は經濟的要因のみならず、經濟外的要因によつても亦支配される。經濟は經濟を  
含めての歴史的現實から生れる一つの精神によつて導かれて作られる。この精神を離れて經濟の發展を考へることは

出来ない。しかもその精神は経済的現実からのみ生れるものではない。勿論経済的現実はその精神の誕生に作用するけれども、それだけが新しい精神を作るものではない。経済的現実よりも廣いところの歴史的現実が精神を作りその精神が経済に働きかけて新たな経済を作る。それ故に経済的考察からだけでは将来の経済體制を正確に豫想することは出来ない。資本主義経済はプロテスタントの精神によつて、日本の戦時統制経済は軍閥的精神によつて作られた。そして戦後経済はアメリカの民主的精神によつて作られつゝある。若し我國がアメリカではなく、ソヴェートによつて占領されたとしたならば、戦後経済は社会主義経済により接近したであらう。我國が民主主義的資本主義に發展するか、社会主義に進むかは、アメリカの支配がより強いのか、ソヴェートの支配がより強いかによつて著しい程度に左右されるであらう。

### 七 結 論

資本主義か社会主義かといふ問題に對しては、以上の外にも多くの諸點を比較検討し、その上で総合的判斷を下すべきであらう。然しこのやうなことは、學識と經驗に乏しい一學徒のよくなし得るところではない。従つて極めて危険なことであるが、この不十分な考察から一應の結論を引かねばならない。

上述したことから結論され得ることは、社会主義経済は種々の觀點からして資本主義経済に比し長所を持つてゐるけれども、かゝる経済組織が實現し且つ維持される爲には、少くとも數箇の條件が充たされなければならないと

云ふことである。しかもこれら條件は實際的には必しも充たされ得るものではなく、假りに充たされ得るとしても、それには非常な努力と永い年月が必要であるといふことである。

日本の現状において今日これらの條件は全く備つてゐない。第一に中央計畫の基準となるべき経済計算を如何にして行ふべきかについて何等眞剣な考察がなされてゐない。資本主義経済において中央計畫がなされ得るのは價格が成立してゐるからである。あらゆる生産手段が國有にされるならば、生産手段の交換は行はれず、従つて價格は成立しない。價格がなければ合理的生産が困難である。第二に國民の社会的經濟的道義は極めて低い。今日道義がかくまで低いのは、生活資料が缺乏してゐることに原因するのであつて、將來物資が豊かになるにつれ、それは改善されて行くであらうと思はれる。然し義務、責任及び公共心の動機が経済のあらゆる面を支配するやうになるには容易なことではない。第三に、社会主義経済を如何なる方法によつて實現するかについて、社会主義者達の間には意見の一致を見ない。マルクス主義者はプロレタリアートの革命によつてかゝる社会を實現すべきであるといふ信念を持つてゐる。然しかゝる方法は、第一及び第二の條件が満足されない限り、混亂を招くのみである。第四に経済外的要因が必しも社会主義経済に有利であると思へない。天皇を中心とする日本の傳統及び資本主義経済に立脚する米英の優越等は、日本における社会主義の成立にブレーキをかけるであらう。しかもこれらの障礙を取り除いてまでも社会主義経済を樹立しようとする企圖は、我國の文化的發展にとつて望ましいかどうか疑問である。若し人間の生活が経済生活のみから成つてゐるとすれば、経済的に有利な社会主義をあくまで實現しようとする努

力は正しいであらう。然し人は同時に種々の文化的生活を営む。これら経済外的な文化生活が社会主義によつて豊かになり得るかどうかは問題である。さうだとすれば社会主義を實現しようとして、それを妨げるあらゆる経済外的要因を除去しようとする事は必しも正しいとは言へないであらう。

このやうに我國において、社会主義経済を可能ならしめるやうな條件は未だ熟してゐない。従つて假りに経済外的考察によつても社会主義が有利であるといふ結論が得られたとしても、社会主義経済の成立が可能となるのは遠い將來のことである。現在直ちに革命によつてかかる社会を實現しようとしても、それは出來ることではない。寧ろ今は社会主義経済を目標として、それを達成し得るやうな條件を一つ一つ改善することに努めねばならぬ。さうだとするならば、我國は、實際問題として、今後資本主義経済といふ骨組の上で、それ社会主義的政策を極度に加へて行くといふ折衷的な途を選ばねばならないと思はれる。所得の徹底的な再分配、公共の利益に反する獨占の解體、公共的な基本産業の國有、國民の道義の向上、道義によつて立つ物的條件並に教育の改善、及び統制技術の研究等は先づ企てらるべきことである。あらゆる視角から検討して、社会主義が民主主義的資本主義よりも有利であるといふ確實な根拠がないに拘らず、又その存立の條件が備つてゐないに拘らず、單に信念にかられて社会主義革命を急がうとすることは、却つて経済の發展を妨げるものであり、又非常な冒険である。この冒険は或は成功するかも知れない。だが一部軍閥の信念と誤認によつて導かれた太平洋戦争と同じ運命に到達しないことを何人が保證し得よう。

## 國民所得の統計的解析

鈴木 諒 一

### 第一章 所得分布に於ける統計理論の適用に就て

#### 第一節 シャリエ係数の妥當性に就て

所得分布の法則として、免稅點以下の所得分布をも表すに適當な法則の探究は、經濟統計學上、極めて重要な問題となつて居るが、種々の新方法が提唱されて居るにも拘らず、古典的なペレット線は、依然捨て難いものがある。統計的分布法則を直ちに當籤めたものとしては、デブラの方法が有名であるが、最近、早川三代治教授は、北海道に於て調査された資料に、シャリエのB型曲線を當籤めた結果を發表された。(「所得分布に関する諸考察」(日本統計學會編「國民所得と其の分布」)教授の着想は、極めて卓越せるものであるが、右のシャリエ分布に関する缺點に關しては、未だ何等の批評も行はれて居ない様である。

先づ、第一にシャリエ分布が何の程度に適合するかに就ては、數學的に平均値と離心率との關係が明らかにされねばならぬ。元來、シャリエのB型分布に於ては、次式が成り立つべきである。